

令和元年度（2019年度）公社等経営評価書

むつ小川原油備蓄株式会社

株式会社等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和元年7月1日

法人名	むつ小川原油備蓄株式会社	所管部課名	エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課
代表者職氏名	(職名) (氏名) 代表取締役社長 青山 信博	設立年月日	昭和54年12月20日
所在地	〒 039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字二又525番地2	電話番号	0175-73-3115
HPアドレス	https://www.moos.co.jp	FAX番号	0175-73-3122
e-mailアドレス	—		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	50,000 千円
(うち県の出資等額)	17,500 千円
(県の出資等比率)	35.0 %

設立の目的・事業の目的

むつ小川原油備蓄基地の操業に係る業務の委託及びその他付帯関連する一切の事業の実施

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1	JXTGエネルギー株式会社	25,000	50.0
2	青森県	17,500	35.0
3	東北電力株式会社	5,000	10.0
4	コスモ石油株式会社	2,500	5.0
5			
6			
7			
8			
9			
10			

経営目標

地元官公庁他との連携を一層強めるとともに、地域への各種の貢献を通じて地域社会との共生を図り、無事故、無災害、無公害かつ効率的な基地操業を継続してまいります。

無事故、無災害、無公害操業の継続について、令和元年度は平成30年度と同様に、安全パトロール、ヒヤリハット、KYなどの安全活動を積極的に推進し、事故の未然防止に努めます。また、平成30年度に実施した海上流出油に関わる組織演習にて抽出した問題点の改善を進めるとともに昨年度同様に各種防災訓練を実施し、緊急事態への対応体制の強化を図ります。

修繕保全工事及び改良更新工事においては、大型工事としては6基の原油タンク開放検査工事、K地区地盤改良工事および原油配管補修工事、スィベル等取付け工事、特高受電設備更新等を予定しています。

昨年度同様、安全／品質／コスト／工程の管理に留意し、安全と施工管理に一層の注意を払い、3無での工事完遂を目指します。

業務の効率化とコスト低減については、令和元年度も、設備維持管理業務における、リスクベースドメンテナンス手法の活用により、適切な信頼性を維持したうえでコスト削減及び業務プロセス改善計画の確実な実行を進めていきます。また、改良更新及び修繕保全工事の安全レビュー・変更の管理・官庁申請などを、より確実に遂行していきます。

人材の育成と少数精鋭化については、数年先に発生する多くの定年退職者を控え、少数精鋭体制を維持すべく技能の伝承を図り、個人育成計画を策定します。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成28年度(2016)	割合	平成29年度(2017)	割合	平成30年度(2018)	割合				
事業1 国家石油備蓄基地操業業務	5,621,351	100.00 %	5,230,399	100.00 %	6,145,653	100.00 %		無	有	有
(内容) むつ小川原油備蓄基地操業に係る業務を受託										
事業2		%		%		%				
(内容)										
事業3		%		%		%				
(内容)										
上記以外		%		%		%				
全事業	5,621,351	100.00 %	5,230,399	100.00 %	6,145,653	100.00 %				

組織の状況

区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	2	2		3		1	取締役会非設置会社から設置会社への移行に伴う増
	非常勤	1	1		2		1	取締役会非設置会社から設置会社への移行に伴う増
	計	3	3		5		2	
職員	常勤	117	116		113		▲3	2名職員から役員、1名定年退職者の退職月による期間差
	非常勤							
	臨時職員							
	計	117	116		113		▲3	

役員平均年齢	59.0 歳	職員平均年齢	44.0 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
役員平均年収	21,761 千円	職員平均年収	6,211 千円		22人	23人	18人	45人	5人	19.0年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	売上総利益	576,041	546,545	573,279	26,734	
	営業利益	199,678	198,367	193,527	▲ 4,840	
	経常利益	200,982	199,357	194,773	▲ 4,584	
	当期純利益	132,579	131,566	126,982	▲ 4,584	
	利益剰余金	920,758	957,325	989,307	31,982	
	借入金残高					
資産	資産	3,576,914	3,031,194	3,097,318	66,124	
	負債	2,606,156	2,023,869	2,058,011	34,142	
	純資産	970,758	1,007,325	1,039,307	31,982	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入					
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
	損失補償残高					

(単位：%)

財務分析指標		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	自己資本比率	27.14	33.23	33.56	0.32	
	総資産経常利益率	5.62	6.58	6.29	▲ 0.29	
	県財政関与率					
収益性	総資産回転率	162.74	179.10	204.67	25.57	
	売上高経常利益率	3.45	3.67	3.07	▲ 0.60	
効率性	販売管理費比率	6.47	6.41	5.99	▲ 0.42	
	人件費比率	19.44	19.15	17.73	▲ 1.42	
財務健全性	流動比率	215.41	276.55	264.75	▲ 11.80	
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
適正・適当な出資等の額及び割合についての 検証状況について	弊社は、会社設立以来、国、株主及び地元を支えられて現在の安定操業を継続しております。特に青森県は株主という側面だけでなく、地元との関係構築において特段のご指導とご支援をいただいております。 青森県におかれては、今後も安定株主のステークホルダーを継続していただきたいと思います。	県としては、当法人が県による継続的な出資の維持を希望しており、また、県の出資の目的・意義も変更がないことから、今後も現在の出資割合を維持していきべきものと考えている。 県の関与については、国の政策や法人の事業目的、事業内容等を踏まえつつ、適切に判断していきたい。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	13	11	84.62	84.62	弊社の事業内容は、国家石油備蓄基地の操業という国の施策方針が大きく影響してくるため、独自に事業内容を見直すことは、難しい面がありますが、弊社設立当初から国家石油備蓄基地の操業という公共的・公益的目的を果たすための取組を継続しています。
計画性	32	30	93.75	87.50	委託先である独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対して月次、四半期、中間、年次毎に計画と実績の見直しを報告するとともに、個々の工事の計画から検収まで一連のプロセスにより、PDCAサイクルに従って業務を遂行しています。
組織運営の健全性	40	39	97.50	95.00	弊社は内部統制、コンプライアンス活動を重要視しており、企業行動基準を策定し、内部監査を定期的を実施しています。情報の公開は、ホームページを活用し、入札関係の情報公開に力を入れています。人材育成は、教育体系の見直しを行い、新たな教育プログラムの導入を継続的に検討しています。
経営の効率性	25	23	92.00	92.00	従来から一般競争入札の拡大や人員の見直し等でコスト削減に取り組んでいることから、継続して削減効果を出せるようコスト低減に努めます。
財務状況の健全性	21	19	90.48	100.00	前期から継続して流動比率が150%以上であることと、黒字が確保されている為、問題なしと評価します。
合計	131	122	93.13	92.37	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	国家石油備蓄基地の操業という国のエネルギー政策の一翼を担う事業について、設立当初から公益的役割を果たし、安定操業を継続している。
計画性	◎	対応等は良好	中期的な目標設定と併せて工事等に係る計画及び実績の分析・点検が行われており、状況を踏まえて経営改善に反映していく取組がなされている。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	内部統制の充実やコンプライアンス等の確保に力を入れているほか、情報公開や人材育成も適切に行われており、健全な組織運営がなされている。
経営の効率性	◎	対応等は良好	従前から、地元業者の参入機会を確保しつつ一般競争入札の拡大等によりコストの削減に努めているほか、人件費の削減等も含め経営の効率化に取り組んでいる。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	県からの財政支援や借入金がなく、継続して黒字が確保されており、財政面での健全性は確保されている。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
A	概ね良好	財務の状況については、借入金もなく、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。また、積極的な地元雇用及び地元調達を図り、地域振興に大きく寄与していることは評価できる。今後とも、無事故、無災害、無公害操業に努めていただきたい。 上記のとおり、経営上の課題は特に認められないことから、A評価とした。